



館山市議会議員

第28号 令和8年7月19日発行

鈴木ひとみ市政報告

ごあいさつ

中東情勢の緊密化に伴い、政府は「石油由来製品やナフサなどの供給に当面問題は無い」とするものの、現場では原料不足による供給不安や、原料高騰を理由とした物価高騰が依然として続いています。昨年の「米騒動」の際も同様でしたが、買い占めや物流の停滞を招いて不当な利益を得ようとする動きが見られるのは非常に残念と言わざるを得ません。このまま物価の高騰が続けば、農業・工業分野における

生産者の事業継続が困難になり、小売店は仕入れ値の高騰によって収益が圧迫され、最終的に私たち消費者は生活必需品すら手に入らなくなるという「負の連鎖」に陥る危険性があります。また、仮に原油輸入問題が解決したとしても、一度高騰した価格が据え置かれる可能性も極めて高いと考えます。安定した市民生活は、安定した世界情勢と正常な流通の上に成り立っているということを、改めて痛感する昨今です。

令和8年6月市議会定例会 一般通告質問から



孤独・孤立を防ぐ居場所づくり

酷暑の夏休み、子どもたちや高齢者の居場所対策は？

猛烈な暑さが予想される夏休み、子どもたちは屋外で遊ぶことができず、プールの開放もないため、家に引きこもりがちになります。こうした事態への対策として、今夏は社会福祉協議会が中心となり、コミュニティセンター等に高齢者や高校生が見守りを行う「夏休みだけ自習室」を開設する体制が整いました。さらに、民間企業の協力を得て「イオンタウン館山」にも自習室が設置されることになり、市が夏休み期間中における子どもの居場所の必要性を認識したことは、一歩前進であると受け止めています。

しかし、こども家庭庁が学校や公民館、児童館などの公的施設を開放して「夏休みの子どもの居場所づくり」を推進するよう提唱しているのに対し、市は「学校施設や地区公民館の活用は困難」との答弁に留まりました。子どもたちが自分自身で安全に通うことができ、友人と

安心して過ごせる場所の確保に向けて、市にはさらなる柔軟な検討を求めます。

また、居場所の必要性は子どもたちだけに留まりません。市の「地域福祉計画」では、全世代を対象とした「孤独・孤立を防ぐ居場所づくり」が掲げられており、市はサロン活動や公民館活動、子ども食堂などをその重要な取り組みとして位置付け、地域の力を尊重するとしています。しかしながら、その計画に明記されている「まちの縁側(仮称)」の設置や「地域福祉コーディネーター」の配置については、未だに具体的な施策がありません。さらに、子ども食堂などで居場所づくりを行っている人たちへの支援に対しても市の姿勢は消極的です。地域福祉を形骸化させないためにも、まずは公民館等の施設使用料の免除をはじめ、積極的な支援策を、今後も要望していきます。